

令和 7 年度事業報告

1. 概要

1. 1 業務の実施

「令和 7 年度事業計画」に基づいて、次の事業を実施した。

- ・登録個別・型式検定機関として認められている 13 品目の機械器具の検定
- ・登録適合性証明機関としての機能安全証明業務
- ・化学物質、静電気、機械器具、呼吸用保護具・防護服等の性能試験の実施
- ・マスクフィットテスト及び関連セミナーの実施
- ・防爆機器、乾式安全器及び合板足場板を対象とした TIIS 認証
- ・リスクアセスメント業務
- ・IECEX システムの認証及び試験の実施
- ・防爆機器規格適合性認証制度 (IECEX システム) の認証業務
- ・有料相談、技術支援、試験結果書・英文合格証の発行、工場監査代行業務
- ・防爆実務専門家養成コース開発
- ・品質管理システムの管理
- ・受託事業業務
- ・講習会の開催及び資料の頒布
- ・広報、相談、協力活動
- ・調査、情報収集
- ・社会貢献活動

特記事項は以下のとおりである。

- ① 新規検定処理件数は、前年度比 48%の減となった。
- ② TIIS 認証の認証書の発行件数が 55 件 (前年 0 件) と増加した。
- ③ 厚生労働省が令和 7 年度の委託事業として公募した買取試験事業 (呼吸用保護具) に応募し、受託した。今年度は、墜落制止用器具の買取試験事業の公募はなかった。
- ④ 買取試験事業の他に、厚生労働省から呼吸用保護具関係の事業を 3 件受託した。

1. 2 「2021 中期目標」

令和 7 年度は、2021 中期目標 (令和 4 年度～7 年度) の最終年度であり、目標達成に向けて取り組んだ。

1. 3 事業収入の確保

事業収入の実績を表 1 に示す。5 億 5 千万円の事業収入目標を達成した。

表 1 事業収入の実績

年度	2022	2023	2024	2025
事業収入 (千円)	826,846	620,924	665,689	560,073

1. 4 試験認証部防爆グループ分室

令和6年度在宅勤務者を3名雇用し、立会試験要員は充足したため、防爆グループ分室（新大阪）は廃止した（5月）。

1. 5 人事処遇制度改革

社会保険労務士を契約し、専門家からのアドバイスを受ける計画としている。
2026 中期目標として取り組む。

1. 6 バランスのとれた年齢構成の実現

新規職員採用を目指し、大学訪問、会社説明会などの活動を実施した結果、内定者4名となり、10月1日に内定授与式を開催した。

1. 7 会員サービスの向上

会員サービスの向上として、会員向け安全情報セミナー実施に向けて、内閣府及び会計士と相談して進めている。来年度実施を計画した。

2. 業務実施状況

2. 1 検定、試験、認証等
(検定)

3月末での新規検定（型式＋個別）処理件数は、（所在地審査を除き）717件（前年度1,377件）で、660件減となった。防爆機器は522件（前年度1,213件）、うち、防爆機器の構造規格によるものは416件（前年度1,103件）であり、特定の大口案件は発生しなかった。防爆機器の国際整合防爆指針によるものは106件（前年度110件）であった。機械器具関係は、147件（前年度128件）で19件増加した。呼吸用保護具は、81件（前年度36件）で45件増加した。なお、令和8年4月適用の手数料改訂前の3月における新規検定申請件数について防爆機器の構造規格によるものが94件（3月全体の申請件数126件の75%相当）で通常月に比べ顕著な増加があったが、防爆機器の国際整合防爆指針によるもの、機械器具関係には顕著な増減は見られなかった。

更新検定件数は4,282件（前年度4,203件）で79件増であった。なお、令和8年4月適用の手数料改訂前の3月における更新申請件数は790件（4,724件の17%相当）で通常月に比べ顕著な増加があったが、前倒しで申請が行われたものと見られる。

表2 検定品目別処理件数（カッコ内は前年度の件数）

検定品目	新規検定	更新検定
防爆機器	522(1,213)	3,491 (3,243)
プレス機械又はシャワーの安全装置	8(2)	42(28)
ゴム等を練るロール機の(機械的)急停止装置	12(16)	0(4)
木材加工用丸のこ盤の歯の接触予防装置	1(5)	10(13)
交流アーク溶接機用自動電撃防止装置	0(0)	0(4)

絶縁用保護具	17(14)	120(126)
絶縁用防具	5(6)	45(67)
保護帽	59(67)	443(582)
動力プレス	0(1)	2(12)
防じんマスク	57(20)	62(39)
防毒マスク	15(8)	64(41)
電動ファン付き呼吸用保護具	9(8)	3(44)
所在地審査	5(5)	
型式検定小計	710(1,365)	4,282(4,203)
ゴム等を練るロール機の(電氣的)急停止装置	12(17)	
合 計	722(1,382)	4,282(4,203)

(危険性評価・安全性能試験)

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表3に示す種目の危険性評価試験・安全性能試験を実施した。3月末での試験処理件数は230件(前年度446件)であった。

表3 危険性評価・安全性能試験件数 (カッコ内は前年度の件数)

試験種目	試験件数
化学物質の危険性評価	106(123)
静電気帯電防止性能・導電率	29(34)
研削といしの安全性能	1(17)
保護帽、防火帽の性能	18(28)
プロテクティブスニーカーの性能	2(6)
墜落制止用器具の性能	19(188)
防じん・防毒マスク・電動ファン付き呼吸用保護具の性能	42(45)
化学防護服の漏れ率性能	13(5)
合 計	230(446)

(マスクフィットテスト)

3月末でのマスクフィットテストの処理件数は56件(前年度38件)で、前年度比18件増となった。

(TIIS 認証業務)

3月末でのTIIS認証の認証書発行件数は計55件であり、その内訳は次のとおりであった。

- TIIS 試験報告書 (TIIS-TR) 発行件数：53件 (前年度0件)
- TIIS 品質監査報告書 (TIIS-QAR) 発行件数：1件 (前年度0件)
- TIIS 認証適合証 (TIIS-CoC) 発行件数：1件 (前年度0件)

TIIS-QAR と TIIS-CoC はいずれも合板足場板の品目で発行されたもので、それ以外の品目の発行実績はない。

TIIS-TR については、そのほとんどが防爆機器 (18 件) と墜落制止用器具 (33 件) の品目に対して発行され、他、合板足場板と乾式安全器の品目に対しても 1 件ずつ発行された。

(リスクアセスメント業務)

3 月末でのリスクアセスメント業務の処理件数は、20 件 (前年度 25 件) であった。

(IECEX システムの認証業務)

IECEX システムの機器認証スキームの認証業務における証明書の発行数は 29 件 (前年度 57 件) であった (表 4)。

試験・認証活動の適切な実施を図るための認証管理委員会については、令和 7 年 5 月に委員会を開催 (Web 会議) した。また、ISO9001、ISO/IEC 17025 及び ISO/IEC 17065 に関連するリスク委員会を開催し、リスクの特定及び対応を行った (3 月)。

表 4 IECEX システム証明書発行数

証明書の種別	件数
IECEX CoC (適合証)	7(23)
ExTR (試験報告書)	10(24)
QAR (品質評価報告書)	12(10)
合 計	29(57)

(有料相談、技術支援)

技術支援は、技術相談、国内検定申請支援及び海外認証取得支援であり、処理件数は、146 件 (前年度 144 件) であった (表 5)。

表 5 技術支援処理件数

品目	件数
検定支援	11(31)
技術相談	83(68)
技術支援	38(32)
海外申請代行	14(13)
合 計	146(144)

(試験結果書等の発行)

試験結果書 (型式検定の試験結果をレポートにまとめたもの)、構造規格適合証明書、合格証誤記訂正、合格書類 (合格図面、立会試験結果等) のコピーの発行は、27 件 (前年度 11 件) であった (表 6)。

表 6 試験結果書等の発行件数

品目	件数
試験結果書	3(4)
構造規格適合証明書	4(0)
合格証誤記訂正	11(4)

合格書類のコピー	9(3)
合 計	27(11)

(英文合格証の発行)

英文合格証（型式検定合格証の英語版）発行件数は 21 件（前年度 22 件）であった。

(工場監査代行業務)

工場監査は、海外の認証機関との相互協力協定(MoU)に基づき実施するもので、18 件（前年度 16 件）であった。

(防爆実務専門家養成コース開発)

FIDITAS（クロアチア）からマリノケラバ氏を講師として TIIS に招聘し、危険場所に立ち入る要員に求められる力量に関する教育を TIIS 技術者に対して実施した（5月）。

(品質システムの認証・認定の管理)

3 月末時点での当協会が保有する品質マネジメントシステムに関連する認証・認定状況は以下のとおりである。

- ISO 9001
審査機関：JQA、登録証番号：JQA-QM3877、有効期限：2027 年 12 月 4 日
- ASNITE-T
審査機関：NITE 認定センター (IAJapan)、認定番号：ASNITE 0131 Testing、有効期限：2029 年 6 月 29 日
- ASNITE-P
審査機関：NITE 認定センター (IAJapan)、認定番号：ASNITE 0131 Product、有効期限：2029 年 9 月 18 日

本年度は以下の日程で各認証・認定に関する審査が実施され、各認証・認定の維持・更新が行われた。

- ISO 9001 定期審査
審査実施日：2025 年 8 月 19 日～2025 年 8 月 20 日 (TIIS 現地審査)
- ASNITE-T 再認定審査
審査実施日：2025 年 4 月 14 日～2025 年 4 月 16 日 (TIIS 現地審査)
- ASNITE-P 再認定審査
審査実施日：2025 年 4 月 14 日～2025 年 4 月 16 日 (TIIS 現地審査)
2025 年 7 月 16 日 (工場監査業務の立会審査)
2025 年 7 月 23 日 (リモートによる最終会合)

(受託事業業務)

厚生労働省から以下に示す 4 件の事業を受託した。

① 「呼吸用保護具の性能確保のための買取試験事業」（委託期間：令和7年4月7日～令和8年3月17日）

市場に流通する防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付呼吸用保護具（PAPR）を買い取って試験を行うものである。今年度は、防じんマスク26型式（昨年度23型式）、防毒マスク22型式（昨年度18型式）、P-PAPR4型式（昨年度4型式）、G-PAPR3型式（昨年度3型式）を選定し試験等を実施し、12月に第1回評価委員会で試験結果について報告を行った。2月の第2回評価委員会で報告書案の承認を得て、3月17日までに報告書を納品し終了した。

② 「個人防護具の品質検査業務一式」（契約期間：令和7年5月2日～令和7年6月27日）

国が備蓄した医療用個人用防護具の売却候補品に関して、問題ない品質を有しているか、サンプルの外観を検査するものである。ニトリル手袋4品目、PVC手袋2品目、N95マスク1サンプル、アイソレーションガウン・プラスチックガウン6サンプル、及びサージカルマスク8サンプルの検査を行った。6月27日までに報告書を納品し終了した。

③ 「個人防護具の調達にかかる品質検査業務一式」（契約期間：令和7年9月8日～令和7年11月28日）

厚生労働省が実施している、医療用個人防護具の調達・備蓄事業において、調達・備蓄する製品として問題ない性能を有しているか、サンプルを検査するものである。11月28日までに報告書を納品し終了した。

④ 「防毒マスク等の構造規格の見直しに向けた調査研究事業」（委託期間令和7年4月7日～令和8年3月17日）

防毒マスクの規格の見直しを行うため、調査、試験、検討委員会の開催、及び防毒マスク等の構造規格の見直し案と議論の過程について報告を行うものである。検討委員会を4回、ワーキンググループを7回開催した。さらにユーザー委員からの強い要望により検討委員会の前に事前説明会を4回開催した。現在、第4回検討委員会で提示した構造規格案及び報告書案について修正意見を募集しており、意見調整を行った上で3月17日までに報告書を納品し終了した。

2. 2 講習会の開催及び資料の頒布

（講習会）

（1）防爆関係

令和7年度は、対面による講習会の開催と昨年度に引き続き Web 配信による講習会を実施しており、3月末までに開催および配信した講習会とその受講数は以下のとおりである。

- ・ 防爆電気機器 Basic コース：5（前年度 31）
- ・ 防爆電気機器 Skill-up コース：2（前年度 11）

- ・ 防爆電気機器上級講座（2021年3月配信分）：1（前年度0）
- ・ 防爆電気機器中級講座（2021年2月配信分）：1（前年度0）
- ・ 爆発火災講習会：3（前年度4）
- ・ 防爆電気機器中級講座：97

（2）呼吸用保護具関係

- ・ フィットテスト実施者養成講座

3月までにフィットテスト実施者養成講座を1回、3件の依頼に応じて、3回の現地出張セミナーを開催した。

第13回：3名（前年度28名）

現地出張セミナー3回：20名

- ・ 保護具着用管理責任者選任時研修

3月までに保護具着用管理責任者選任時研修は計画がないため開催実績なし
保護具着用管理責任者選任時研修：0名（前年度7名）

（3）爆発・火災防止対策講座

爆発・火災防止対策講座は、開催できなかった。

（資料の頒布）

安全衛生技術の普及を目的に、当協会が発行した書籍及び(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所が作成した技術資料の広報及び頒布を行った。頒布総数は、352冊（前年度622冊）であった。

2. 3 広報、相談、協力活動

（安全技術情報）

当協会の事業の紹介、安全技術情報を広く社会に提供するため、ホームページ、TIIS ニュース、メールマガジン等により情報の発信を行った。そのほか、当協会のホームページを通じて関連する情報を随時発信した。

- ・ TIIS ニュースの発行（年4回：4月、7月、10月及び1月）
- ・ メールマガジンの発行（年8回）

TIIS ニュースの発行部数は600部（前年度550部）であり、会員、関係官公庁等に配布するほかホームページでも閲覧可能としている。また、メールマガジンの配信数は806（前年度639）であった。

（相談）

ホームページから申し込みのあった無料相談は、令和6年度から管理アプリで回答漏れを防ぐために管理を行っている。3月末時点で無料相談件数は、総数1,172件（前年度1,350件）となった。

（協力活動）

当協会が技術的に貢献できる委員会等へ当協会の役職員を専門家として派遣した（表7）。

表 7 委員会活動等への協力

委員会名	協力団体等	協力事項等
工場電気設備防爆指針改正検討委員会	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	IEC 規格に整合した防爆指針の作成
直流機及び高圧電動機の電動機仕様作成プラクティスの JEC-TR 起草調査専門委員会	(一社)電気学会	直流及び高圧電動機の電動機仕様作成プロセスに展開し、JEC 化を念頭に、推奨プラクティスの JEC-TR の作成
IEC/CAB 対応委員会	IEC 活動推進会議	IEC/CAB の審議課題に対するわが国の対応の審議
IEC 上層委員会	IEC 活動推進会議	IEC の各種委員会への対応について検討
IEC/TC31 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	爆発性雰囲気で使用する電気機械器具 IEC 原案の審議
IEC/SC 32C 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	ミニチュアヒューズの規格改正の審議
IEC/TC70 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	外郭による電子機器等の保護等級に関する審議、JIS 原案作成等
ISO/TC197 水素技術標準課委員会	(一社)水素供給利用技術委員会	水素ステーションの関連規格改訂の審議
ISO/TC199 部会	(一社)日本機械工業連合会	機械類の安全性に関する規格改訂の審議
ISO/TC199/WG8	(一社)日本機械工業連合会	ISO 14119 の改正
JIS B 9705-1 改正 WG	(一社)日本機械工業連合会	JIS B 9705-1 の改正
ISO/TC94/SC15 国内審議委員会	日本呼吸用保護具工業会	呼吸用保護具の ISO 規格の改正院議等
粉じん爆発委員会	(一社)日本粉体工業技術協会	研修等の企画・実施、試験方法の検討、リスクアセスメントの検討等。粉じん爆発関係 JIS 規格原案作成
IEC TC101 国内審議委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	国際規格の審議、JIS 規格の改正
JIS C 61340 4-4 (FIBC)JIS 原案作成委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	帯電防止フレキシブルコンテナの JIS 規格原案作成
安全衛生・環境委員会	(一社)日本溶接協会	溶接作業及び環境の安全衛生に関する調査・検討
日本呼吸用保護具工業会技術委員会及び ISO 国内対策特別委員会	日本呼吸用保護具工業会	JIS 改正案等の技術的検討、ISO 規格の進捗状況確認

ISO/TC197/SC1	水素技術標準化委員会	ISO/TC 197 関係規格の改正
ISO/TC94/WG3 国内審議委員会	(公社)日本保安用品協会	ISO10333 の改正 関連器具の規格制定の検討
ISO/TC142/WG7	JISC	帯電防止フィルタメディアの規格制定
無人航空機（ドローン）の防爆構造に関する国際標準化有識者委員会	国立研究開発法人産業技術総合研究所	防爆ドローンの IEC 規格作成
JIS T 8118 原案作成委員会	(公社)日本保安用品協会	静電気帯電防止作業服の原案作成
動力プレス機械特定自主検査検討委員会	中央労働災害防止協会	動力プレス機械特定自主検査マニュアルの改正

2. 4 調査・情報収集 (IECE_x システム)

IECE_x システム国内審議委員会事務局として、IECE_x システムから提案された審議課題について、メール等の手段によって日本国内の意見・要望等を取りまとめ、日本産業標準調査会（JISC）を通して回答した（随時）。

年次総会は、当協会が運営事務局として京都で開催した（9月15日～9月19日）。

(標準化活動)

IEC 規格を検討する技術委員会（TC31、防爆機器）について、10月に米国（ノーウッド）で開催されるメンテナンスチームに職員2名を派遣した。

(規格・指針等)

工場電気設備防爆指針改正委員会に役職員を派遣し、IEC 規格に整合した防爆指針の改正作業に参画した。

(講演会、学術集会等)

中災防が主催する令和7年度中災防安全・衛生管理士研修（4月9日～4月10日）で「フルハーネスの買取試験について」と「電気機械器具の防爆について」の講義を行った。

(株) PRC と共催で、安全教育研究会を6月11日大阪（エル大阪）で開催した。参加人数は10名であった。

3. その他の活動

(1) 意見交換会及び顧客満足度調査の実施

当協会の検定試験部門（検定グループ、試験認証部及び QMS・監査室）では、検定業務の円滑な実施を図るため、検定に関連のある工業会との意見交換会を前年

度に引き続き実施した。

アンケート調査については、検定業務及び技術支援業務（性能及び評価試験、技術相談及び支援、適合性評価及び認証申請支援、工場監査、IECEX並びに講座・講習会）についての顧客満足度調査を検定申請者又は技術支援サービスの利用者（企業）を対象に実施した。調査は検定業務については業務終了時に、また、技術支援業務については令和8年1月に実施した。調査結果は、品質マネジメントシステムのマネジメントレビューインプット情報の一つとして検定関係業務及び技術支援関係業務の改善に活用した。

(2) TIIS ニュース外部編集委員会の開催

TIIS ニュースの内容充実を図るため、外部の専門家（4名）からなる編集委員会を令和8年1月に開催した（年1回開催）。同会議では、次年度以降の技術記事（基礎講座等）のテーマ及び構成について助言をいただいた。

4. 会員の動向

当協会の会員数と口数を表8に示す。令和8年3月末時点、会員数287、口数307であり、会員数10減、口数16減であった。

表8 会員数と口数の推移

区分	令和7年度		令和6年度	
	会員数	口数	会員数	口数
年度当初	297	323	302	328
退会	11	16	6	6
口数変更	0	-1	0	0
入会	1	1	1	1
当該年度末	287	307	297	323

以上

令和7年度理事会及び総会実施報告

1. 概要

令和7年度の理事会、定時総会を以下のとおり実施し、いずれも異議なく議決された。令和7年定時総会（6月13日）において、役員選任候補者の案が提示され承認された。また、第2回理事会において、代表理事等選任の案として代表理事（会長）に山隈瑞樹、副会長に矢座正昭及び重松宣雄、常務理事に小金実成が提示され承認された。理事数は21名となった。

2. 理事会及び総会

(1) 令和7年度第1回理事会（5月16日：KKRホテル東京及びWeb会議併用）

・出席理事数（18名）

山隈瑞樹 村川 勉 矢座正昭 小金実成 石井 浩 江口純一
小川 巧 小松克行 鹿倉智明 谷澤和彦 豊澤康男 藤井信孝
松永昌樹 松村不二夫 三浦安史 三須 肇 宮崎浩一 山根 泉

・欠席理事数（3名）

神田正之 崔 光石 中島史暁

・出席監事数（2名）永島公孝 松原美之

・議案

第1号議案 令和6年度事業報告（案）について
第2号議案 令和6年度決算報告（案）について
第3号議案 役員候補者の選任（案）について

(2) 令和7年度定時総会（6月13日：KKRホテル東京）

・会員総数 295名

・出席会員数 167名（内会場参加 42名、委任状提出 28名、議決権行使 97名）

・出席理事数（20名）

山隈瑞樹 村川 勉 矢座正昭 小金実成 石井 浩 江口純一
小川 巧 神田正之 小松克行 谷澤和彦 崔 光石 豊澤康男
中島史暁 藤井信孝 松永昌樹 松村不二夫 三浦安史 三須 肇
宮崎浩一 山根 泉

・欠席理事数（1名）

鹿倉智明

・出席監事数（2名）永島公孝 松原美之

・議案

第1号議案 令和6年度事業報告承認の件
第2号議案 令和6年度決算報告承認の件
第3号議案 役員選任の件

- ・報告事項
 - (1) 令和7年度事業計画
 - (2) 令和7年度収支予算書
 - (3) 資金調達及び設備投資の見込みについて
- (3) 令和7年度第2回理事会（6月13日：KKRホテル東京）
 - ・出席理事数（21名）
山隈瑞樹 重松宣雄 矢座正昭 小金実成 石井 浩 江口純一
小川 巧 河瀬靖憲 神田正之 小松克行 谷澤和彦 崔 光石
豊澤康男 中島史暁 藤井信孝 松永昌樹 松村不二夫 三浦安史
三須 肇 宮崎浩一 山根 泉
 - ・欠席理事数（0名）
 - ・出席監事数（2名）永島公孝 松原美之
 - ・議案
 - 第1号議案 代表理事(会長)、副会長及び常務理事の選任(案)について
 - 第2号議案 会員の入会について
- (4) 令和7年度第3回理事会（11月7日：協会会議室及びWeb会議併用）
 - ・出席理事数（17名）
山隈瑞樹 重松宣雄 矢座正昭 小金実成 江口純一 小川 巧
河瀬靖憲 神田正之 崔 光石 豊澤康男 藤井信孝 松永昌樹
松村不二夫 三浦安史 三須 肇 宮崎浩一 山根 泉
 - ・欠席理事数（4名）
石井 浩 小松克行 谷澤和彦 中島史暁
 - ・出席監事数（2名）永島公孝 松原美之
 - ・議案
 - 第1号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告
 - 第2号議案 令和7年度収支予算書の補正について
 - ・報告事項
 - (1) 2025IECEx 日本年会報告
 - (2) 会員の異動状況について
- (5) 令和7年度第4回理事会（3月6日：KKRホテル東京及びWeb会議併用）
 - ・出席理事数（19名）
山隈瑞樹 矢座正昭 重松宣雄 小金実成 石井 浩 江口純一
小川 巧 神田正之 小松克行 崔 光石 谷澤和彦 豊澤康男
藤井信孝 松永昌樹 松村不二夫 三浦安史 三須 肇 宮崎浩一
山根 泉
 - ・欠席理事数（2名）
河瀬靖憲 中島史暁

・出席監事数（2名）永島公孝 松原美之

・議案

第1号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告

第2号議案 令和7年度収支予算書の補正

第3号議案 特定費用準備資金の取崩し及び充当

第4号議案 公益充実資金等取扱規則の制定

第5号議案 令和8年度事業計画（案）

第6号議案 令和8年度収支予算書（案）

第7号議案 事業計画等について（内閣府提出）

第8号議案 TIIS 認証管理委員会委員の選任

第9号議案 出張旅費規程、在宅勤務規程及び給与規程の一部改定

・報告事項

(1) 2025IECEx 日本年会収支報告

(2) TIIS 認証管理委員会の報告

(3) 令和7年顧客満足度調査結果について

(4) 会員の異動状況について

(5) 令和8年度理事会等日程について

(6) その他

以上

事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。